



総務防災常任委員長として、野田市竜巻被害の現地調査をいち早く行った
滝田敏幸県議（中央）

放射線に関する講習会 県民1,000人が参加

滝田議員 これまで県が開催した「放射線に関する講習会」について、県としてどう評価しているのか。

知事 「放射線に関する講習会」は、県民の皆様は放射線に対する理解を深

めていただくことを目的として、昨年度から計12回開催し、延べ1000名近くの県民の方が参加しました。

参加者の反応は好評であり、特に、先月の講習

会については、「放射性物質の基礎的な知識が得られた」、「科学的根拠に基づいて判断することの重要性が理解できた」、「生活に密接な話で分かりやすかった」など、参加者の約9割の

方々から高い評価をいただいております。県としても、たいへん意義のある事業と考えています。

滝田議員 放射性物質に関する正しい知識の普及のため、今後も東葛飾地域などにおいて講習会を継続的に開催すべきと考えるかどうか。

知事 これまでの講習会に参加された方々からも、

継続した開催を求める声が多数寄せられており、県としても、引き続き開催していきたいと考えています。

特に、東葛飾地域を含む県北西部については、放射線に対する県民の関心が高い地域でもあり、より多くの方々に参加していただけるよう、場所や時期について十分検討し、開催に向けて準備を進めていきます。

再質問

滝田議員 空間放射線量が減

ごみ焼却灰一時保管場所の空間放射線量

保管前と変化なし

滝田議員 ごみ焼却灰の一時保管についてだが、私は県議会で、放射能問題は感情論ではなく、理性をもって対応することが重要と主張してきた。現在、私の地元である手賀沼流域下水道終末処理場において、ごみ焼却灰の一時保管が行われているが、地元の皆様には其助の精神をもって理性的に対応していただいております、大変ありがたいと思っています。

今回の放射能問題の対応にあたっては、科学的知見に基づく正しい知識を、粘り強く伝えていくことが必要であり、現在、国において検討が進められている指定廃棄物の最終処分場においても、まったく同様である。しかしながら、一部には今だに放射能に対する不安を抱えている住民の方もいらっしゃるから、県におい

ても不安解消のため、新たな取り組みを行うと聞いている。

そこだろうか。放射線物質を含むごみ焼却灰の一時保管における安全確保の状況はどのようになっているのか。

環境生活部長 県では、一時保管にあたって、24時間体制で管理を行うとともに、空間放射線量を定期的に測定・確認し、公表を行うなど安全確保に万全を期しております。

一時保管場所の敷地境界4地点及び周辺地域10地点における空間放射線量は、一時保管開始前と同程度であり、一時保管による影響はないものと考えております。

一方、周辺住民の方々に、依然として不安を感じている方もいることから、

モニタリングポスト 測定の空間放射線 2年前と比べ半減

滝田議員 県内のモニタリングポストで測定している空間放射線量は、どのように推移しているのか。

環境生活部長 県では、福島第一原発事故以降、従

来から設置されていた市原市岩崎西局に加え、7基のモニタリングポストを設置し、計8箇所県内の空間放射線量を測定しています。これらのモニタリングポストにおける最近の空間放射線量は、いずれも減少傾向にあり、2年前の数値と比べて、月平均値で最大49パーセント減少しております。

なお、平成25年9月における空間放射線量は、毎時0.031から0.126マイクロシーベルトであり、これは原発事故以前の国内の測定結果とほぼ同水準です。

より一層の不安解消を図るため、これまでの安全対策に加え、保管容器の開口部を密閉する追加措置を行うこととしております。

今後とも安全確保には万全を期し、周辺住民の皆様方の不安の払しょく風評被害の防止に努めてまいります。

要望

滝田議員 指定廃棄物の最終処分場設置にあたっては、県行政、県議会、県民が一体となつて国の事業に協力していくことが大事と考えている。

少ししている要因についてどのように分析しているのか。

環境生活部長 現在の空間放射線量については、地表に沈着した放射性セシウムの影響を受けているものと考えています。

放射性物質は半減期を有し、時間とともに減少していきます。特に放射性セシウムのうち、134の半減期は約2年と短いことが、空間放射線量減少の大きな要因となっているのではないかと考えています。

千葉県においても、農産物の風評被害対策や、焼却灰の最終処分場の設置など、大きな問題が残されており、今後、ますます放射線リスクに関する県の情報発信が大事になると考える。

ぜひ、放射線リスクの専門家をアドバイザーとして迎えるよう提案する。

放射線リスク アドバイザー 設置検討を

要望

滝田議員 県が情報発信の重要性を十分に認識していることは理解できたが、一歩進んで、放射線リスクアドバイザーの設置を検討してほしい。

福島県では、原発事故後、放射線医学の権威で長崎大学医学部の山下俊一教授を放射線リスクアドバイザーに招いており、現在、福島県立大学の副学長として、専門家の立場から、県民向けの様々な講習や検査に携わっている。

改めて、地元対策、調整を含め、今後、県の責任ある対応を要望する。

たきた敏幸・PROFILE

略歴

- 1960年 印西町大森生まれ
大森小、印西中
県立我孫子高校卒
- 1982年 同志社大学卒業
- 1999年 印西市議初当選
- 2003年 印西市議再選
- 2007年 千葉県議初当選
- 2008年 印西市消防団副団長
県議会：総合企画常任
委員長
- 2010年 千葉県ラグビー協会長
- 2011年 千葉県議再選

現職

- 県議会 総務防災常任委員長
議会運営委員会委員